

区分1 大学

2年 実務経験証明書

建築に関する課程※卒業後、右下の青色の欄★の実務経験 2年以上（卒業証明書必要、ただし、実務11年以上は卒業証明書不要）

※【建築学科等、建築の課程が明らかな学科】又は、【建築士(1級・2級・木造)受験資格の学校・学科 → 下の **学校・学科の確認** 参照】

学校名		学部名		学科名	
受講申込者氏名				<p>★ 建築に関する実務とは、解体改修工事を含む、以下の工事を指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築一式 ・ 大工工事 ・ 左官工事 ・ 建築物の塗装工事 ・ 建築物の解体・改修工事 ・ 建築物に付帯する管工事 ・ 建築物設計監理（建築士業務含む） ・ 内装仕上工事 ・ リフォーム工事(床、柱、梁、壁工事含む) ・ 屋根工事 ・ 建築物に付帯する電気工事 ・ 建築物に付帯する設備工事 	
現在の勤務先(事業所・屋号)名					
現在の勤務先所在地					
申請者の現在の役職・地位					
<p>下欄にプルダウンボタンで、該当する番号を選択</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 従事者 ② 係員 ③ 主任 ④ 係長 ⑤ 指導・監督員 ⑥ 工事課長 ⑦ 工事管理者 	<ul style="list-style-type: none"> ⑧ 施工管理者 ⑨ 現場代理人 ⑩ 工事部長 ⑪ 事業主、代表取締役社長 	<p>以前の勤務先を含む、上欄の建築に関する実務経験年数</p> <p>入力形式 20〇〇/10(自動計算)</p> <p>現在の実務を継続する場合、実務経験年数は、講習月まで積算可。</p>		
				～	0年
<p>実務経験証明</p> <p>上記実務経験証明書の記載に、相違ないことを証明します。</p>					
証明日 (20〇〇/10/1形式で入力)				<p>「証明者の署名」・「事業主の提出書類」等について</p> <p>① 証明者には、過去の勤務先の実務も含め証明していただきます。</p> <p>② 入力済みの実務経験証明書を印刷→赤枠署名欄に証明者の署名 ※証明者名のゴム印を用いた場合→会社印等を併せて一つ押印 (会社印・個人印等、印鑑の形式・種類は、問いません。)</p> <p>③ 事業主が申込み場合、A~Dいずれか+実務経験証明書+卒業証明書 上記の3点を、1つのPDFファイルに結合して提出ください。</p> <p>A:建設業許可通知書、B:建築士事務所登録証、C:開業届、D:労災加入者証 (A:許可業種が建築に関するもの)★上記書類(事業主の氏名が記載されていること)</p> <p>④ 記載に大なる相違がある場合、登録を取り消される場合があります。</p>	
証明者の勤務先名					
証明者の勤務先所在地					
<p>・ 赤枠には、現在の勤務先の上職者(役職は問いません)の署名</p> <p>・ 事業主が受講する場合は、事業主本人の署名</p>					
証明者の署名欄	事業主が受講するの場合、下欄に 事業主 等を入力				
	左記証明者の役職地位名称				

区分2 短大(3年制)

3年 実務経験証明書

建築に関する課程※卒業後、右下の青色の欄★の実務経験 3年以上（卒業証明書必要、ただし、実務11年以上は卒業証明書不要）

※【建築学科等、建築の課程が明らかな学科】又は、【建築士(1級・2級・木造)受験資格の学校・学科 → 下の **学校・学科の確認** 参照】

学校名		学部名		学科名	
受講申込者氏名				<p>★ 建築に関する実務とは、解体改修工事を含む、以下の工事を指します</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築一式 ・ 大工工事 ・ 左官工事 ・ 建築物の塗装工事 ・ 建築物の解体・改修工事 ・ 建築物に付帯する管工事 ・ 建築物設計監理（建築士業務含む） ・ 内装仕上工事 ・ リフォーム工事(床、柱、梁、壁工事含む) ・ 屋根工事 ・ 建築物に付帯する電気工事 ・ 建築物に付帯する設備工事 	
現在の勤務先(事業所・屋号)名					
現在の勤務先所在地					
<p>申込者の現在の役職・地位</p> <p>下欄にプルダウンボタンで、該当する番号を選択</p>	<p>① 従事者 ⑧ 施工管理者</p> <p>② 係員 ⑨ 現場代理人</p> <p>③ 主任 ⑩ 工事部長</p> <p>④ 係長 ⑪ 事業主、</p> <p>⑤ 指導・監督員 代表取締役社長</p> <p>⑥ 工事課長</p> <p>⑦ 工事管理者</p>			<p>以前の勤務先を含む、上欄の建築に関する実務経験年数</p> <p>入力形式 20〇〇/10(自動計算)</p> <p>現在の実務を継続する場合、実務経験年数は、講習月まで積算可。</p>	
				～	0年
<p>実務経験証明</p> <p>上記実務経験証明書の記載に、相違ないことを証明します。</p>					
証明日 (20〇〇/10/1形式で入力)				<p>「証明者の署名」・「事業主の提出書類」等について</p>	
証明者の勤務先名				<p>① 証明者には、過去の勤務先の実務も含め証明していただきます。</p>	
証明者の勤務先所在地				<p>② 入力済みの実務経験証明書を印刷⇒赤枠署名欄に証明者の署名</p> <p>※証明者名のゴム印を用いた場合⇒会社印等を併せて一つ押印 (会社印・個人印等、印鑑の形式・種類は、問いません。)</p>	
<p>・ 赤枠には、現在の勤務先の上職者(役職は問いません)の署名</p> <p>・ 事業主が受講する場合は、事業主本人の署名</p>				<p>③ 事業主が申込み場合、A~Dいずれか+実務経験証明書+卒業証明書</p> <p>上記の3点を、1つのPDFファイルに結合して提出ください。</p>	
証明者の署名欄	事業主が受講する場合、下欄に 事業主等 を入力			<p>A:建設業許可通知書、B:建築士事務所登録証、C:開業届、D:労災加入者証</p> <p>(A:許可業種が建築に関するもの)★上記書類(事業主の氏名が記載されていること)</p>	
	左記証明者の役職地位名称			<p>④ 記載に大な相違がある場合、登録を取り消される場合があります。</p>	

区分3 短大(2年制)・高等専門学校 **4年 実務経験証明書**

建築に関する課程※卒業後、右下の青色の欄★の実務経験 4年以上（卒業証明書必要、ただし、実務11年以上は卒業証明書不要）

※【建築学科等、建築の課程が明らかな学科】又は、【建築士(1級・2級・木造)受験資格の学校・学科 → 下の **学校・学科の確認** 参照】

学校名		学部名		学科名	
受講申込者氏名				<p>★ 建築に関する実務とは、解体改修工事を含む、以下の工事を指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築一式 ・ 大工工事 ・ 左官工事 ・ 建築物の塗装工事 ・ 建築物の解体・改修工事 ・ 建築物に付帯する管工事 ・ 建築物設計監理（建築士業務含む） ・ 内装仕上工事 ・ リフォーム工事(床、柱、梁、壁工事含む) ・ 屋根工事 ・ 建築物に付帯する電気工事 ・ 建築物に付帯する設備工事 	
現在の勤務先(事業所・屋号)名					
現在の勤務先所在地					
申込者の現在の役職・地位 下欄にプルダウンボタンで、該当する番号を選択	① 従事者 ② 係員 ③ 主任 ④ 係長 ⑤ 指導・監督員 ⑥ 工事課長 ⑦ 工事管理者	⑧ 施工管理者 ⑨ 現場代理人 ⑩ 工事部長 ⑪ 事業主、 代表取締役社長	以前の勤務先を含む、上欄の建築に関する実務経験年数 入力形式 20〇〇/10(自動計算) 現在の実務を継続する場合、実務経験年数は、講習月まで積算可。		
				～	0年
実務経験証明 上記実務経験証明書の記載に、相違ないことを証明します。					
証明日 (20〇〇/10/1形式で入力)				「証明者の署名」・「事業主の提出書類」等について ① 証明者には、過去の勤務先の実務も含め証明していただきます。 ② 入力済みの実務経験証明書を印刷→赤枠署名欄に証明者の署名 ※証明者名のゴム印を用いた場合→会社印等を併せて一つ押印 (会社印・個人印等、印鑑の形式・種類は、問いません。) ③ 事業主が申込む場合、A~Dいずれか+実務経験証明書+卒業証明書 上記の3点を、1つのPDFファイルに結合して提出ください。 A:建設業許可通知書、B:建築士事務所登録証、C:開業届、D:労災加入者証 (A:許可業種が建築に関するもの)★上記書類(事業主の氏名が記載されていること) ④ 記載に大な相違がある場合、登録を取り消される場合があります。	
証明者の勤務先名					
証明者の勤務先所在地					
・赤枠欄には、現在の勤務先の上職者(役職は問いません)の署名 ・事業主が受講する場合は、事業主本人の署名					
証明者の署名欄	事業主が受講するの場合、下欄に 事業主 等を入力				
	左記証明者の 役職地位名称				

区分4 高等学校又は中高一貫校 7年 実務経験証明書

建築に関する課程※卒業後、右下の青色の欄★の実務経験 7年以上（卒業証明書必要、ただし、実務11年以上は卒業証明書不要）

※【建築学科等、建築の課程が明らかな学科】又は、【建築士(1級・2級・木造)受験資格の学校・学科 → 下の **学校・学科の確認** 参照】

学校名			学科名		
受講申込者氏名			<p>★ 建築に関する実務とは、解体改修工事を含む、以下の工事を指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築一式 ・大工工事 ・左官工事 ・建築物の塗装工事 ・建築物の解体・改修工事 ・建築物に付帯する管工事 ・建築物設計監理（建築士業務含む） ・内装仕上工事 ・リフォーム工事(床、柱、梁、壁工事含む) ・屋根工事 ・建築物に付帯する電気工事 ・建築物に付帯する設備工事 		
現在の勤務先(事業所・屋号)名					
現在の勤務先所在地					
申込者の現在の役職・地位	<p>下欄にプルダウンボタンで、該当する番号を選択</p>		① 従事者 ② 係員 ③ 主任 ④ 係長 ⑤ 指導・監督員 ⑥ 工事課長 ⑦ 工事管理者	⑧ 施工管理者 ⑨ 現場代理人 ⑩ 工事部長 ⑪ 事業主、 代表取締役社長	<p>以前の勤務先を含む、上欄の建築に関する実務経験年数</p> <p>入力形式 20〇〇/10(自動計算)</p> <p>現在の実務を継続する場合、実務経験年数は、講習月まで積算可。</p>
			～		0年
<p>実務経験証明</p> <p>上記実務経験証明書の記載に、相違ないことを証明します。</p>					
証明日 (20〇〇/10/1形式で入力)			<p>「証明者の署名」・「事業主の提出書類」等について</p>		
証明者の勤務先名			① 証明者には、過去の勤務先の実務も含め証明していただきます。		
証明者の勤務先所在地			② 入力済みの実務経験証明書を印刷→赤枠署名欄に証明者の署名 ※証明者名のゴム印を用いた場合→会社印等を併せて一つ押印 (会社印・個人印等、印鑑の形式・種類は、問いません。)		
・赤枠には、現在の勤務先の上職者(役職は問いません)の署名 ・事業主が受講する場合は、事業主本人の署名			③ 事業主が申込み場合、A~Dいずれか+実務経験証明書+卒業証明書 上記の3点を、1つのPDFファイルに結合して提出ください。		
証明者の署名欄	事業主が受講するの場合、下欄に事業主等を入力		A:建設業許可通知書、B:建築士事務所登録証、C:開業届、D:労災加入者証 (A:許可業種が建築に関するもの)★上記書類(事業主の氏名が記載されていること)		
	左記証明者の役職地位名称		④ 記載に大な相違がある場合、登録を取り消される場合があります。		

区分5 学歴不問

11年 実務経験証明書

右下の青色の欄★の実務経験11年以上

受講申込者氏名		★ 建築に関する実務とは、解体改修工事を含む、以下の工事を指します。	
現在の勤務先(事業所・屋号)名		<ul style="list-style-type: none"> ・建築一式 ・大工工事 ・左官工事 ・建築物の塗装工事 ・建築物の解体・改修工事 ・建築物に付帯する管工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物設計監理 (建築士業務含む) ・内装仕上工事 ・リフォーム工事(床、柱、梁、壁工事含む) ・屋根工事 ・建築物に付帯する電気工事 ・建築物に付帯する設備工事
現在の勤務先所在地			
申込者の現在の役職・地位	① 従事者 ⑧ 施工管理者 ② 係員 ⑨ 現場代理人 ③ 主任 ⑩ 工事部長 ④ 係長 ⑪ 事業主、 ⑤ 指導・監督員 代表取締役社長 ⑥ 工事課長 ⑦ 工事管理者	以前の勤務先を含む、上欄の建築に関する実務経験年数	
下欄にプルダウンボタンで、該当する番号を選択		入力形式 20〇〇/10(自動計算) 現在の実務を継続する場合、実務経験年数は、講習月まで積算可。	
		～	0年
実務経験証明 上記実務経験証明書の記載に、相違ないことを証明します。			
証明日 (20〇〇/10/1形式で入力)		「証明者の署名」・「事業主の提出書類」等について ① 証明者には、過去の勤務先の実務も含め証明していただきます。 ② 入力済みの実務経験証明書を印刷⇒赤枠署名欄に証明者の署名 ※証明者名のゴム印を用いた場合⇒会社印等を併せて一つ押印 (会社印・個人印等、印鑑の形式・種類は、問いません。) ③ 事業主が申込み場合、実務経験証明書 + A~Dのいずれか 上記の2点を、1つのPDFファイルに結合して提出ください。 A:建設業許可通知書、B:建築士事務所登録証、C:開業届、D:労災加入者証 (A:許可業種が建築に関するもの)★上記書類(事業主の氏名が記載されていること) ④ 記載に大な相違がある場合、登録を取り消される場合があります。	
証明者の勤務先名			
証明者の勤務先所在地			
・赤枠には、現在の勤務先の上職者(役職は問いません)の署名 ・事業主が受講する場合は、事業主本人の署名			
証明者の署名欄	事業主が受講する場合、下欄に事業主等を入力		
	左記証明者の役職地位名称		

区分6 建築行政又は環境行政

2年 実務経験証明書

右下の青色の欄★の実務経験2年以上

受講申込者の氏名		該当する実務を継続する場合、実務経験年数は、講習月まで積算可。		
現在の勤務先名		★行政の実務内容 建築行政 又は 環境行政(石綿飛散防止に関する実務)		
現在の勤務先所在地				
申込者の現在の役職または、地位 下欄にプルダウンボタンで、該当する番号を選択	① 係員・主事 ⑥ 課長補佐 ② 主任 ⑦ 総括課長補佐 ③ 主査 ⑧ 専門官 ④ 係長 ⑨ 調査官 ⑤ 主幹 ⑩ その他	以前の部署等を含む、上欄の行政に関する実務経験年数 入力形式 20○○/10(自動計算)		
			～	0年
実務経験証明 上記の通り相違ないことを証明します。				
証明日 (20○○/10/1形式で入力)		証明者の署名等について ① 証明者には、過去の勤務先の実務も含め証明していただきます。 ② 入力済みの実務経験証明書を印刷⇒赤枠署名欄に証明者の署名 ※証明者名のゴム印を用いた場合⇒所属長印等を併せて一つ押印 (所属長印・個人印等、印鑑の形式・種類は、問いません。)		
証明者の勤務先名				
証明者の勤務先所在地				
・証明者欄には、現在の勤務先の上職者(役職は問いません)の署名				
証明者の署名欄	証明者役職・地位の名称(下欄に入力ください。)			

区分7 特定化学物質等作業主任者技能講習修了者 5年 実務経験証明書

右下の青色の欄★の実務経験5年以上

受講申込者氏名		<p>★建築に関する石綿調査の実務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石綿含有建材調査 ・試料採取 ・図面調査（スクリーニング） ・現地での目視による調査 ・その他石綿調査に関する実務 	
現在の勤務先(事業所・屋号)名			
現在の勤務先所在地			
<p>申込者の現在の役職・地位</p> <p>下欄にプルダウンボタンで、該当する番号を選択</p>	<p>① 従事者 ⑧ 施工管理者</p> <p>② 係員 ⑨ 現場代理人</p> <p>③ 主任 ⑩ 工事部長</p> <p>④ 係長 ⑪ 事業主、</p> <p>⑤ 指導・監督員 代表取締役社長</p> <p>⑥ 工事課長</p> <p>⑦ 工事管理者</p>	<p>以前の勤務先を含む、上欄の建築に関する実務経験年数</p> <p>入力形式 20〇〇/10(自動計算)</p> <p>現在の実務を継続する場合、実務経験年数は、講習月まで積算可。</p>	
		～	0年
<p>実務経験証明</p> <p>上記実務経験証明書の記載に、相違ないことを証明します。</p>			
証明日 (20〇〇/10/1形式で入力)		<p>「証明者の署名」・「事業主の提出書類」等について</p> <p>① 証明者には、過去の勤務先の実務も含め証明していただきます。</p> <p>② 入力済みの実務経験証明書を印刷→赤枠署名欄に証明者の署名 ※証明者名のゴム印を用いた場合→会社印等を併せて一つ押印 (会社印・個人印等、印鑑の形式・種類は、問いません。)</p> <p>③ 事業主が申込み場合、A~Dいずれか+実務経験証明書+講習修了証 上記の3点を、1つのPDFファイルに結合して提出ください。 A:建設業許可通知書、B:建築士事務所登録証、C:開業届、D:労災加入者証 (A:許可業種が建築に関するもの)★上記書類(事業主の氏名が記載されていること)</p> <p>④ 記載に大な相違がある場合、登録を取り消される場合があります。</p>	
証明者の勤務先名			
証明者の勤務先所在地			
<p>・赤枠には、現在の勤務先の上職者(役職は問いません)の署名</p> <p>・事業主が受講する場合は、事業主本人の署名</p>			
証明者の署名欄	事業主が受講するの場合、下欄に事業主等を入力		
	左記証明者の役職地位名称		

区分9 産業安全・労働衛生専門官

経歴証明書

産業安全専門官もしくは、労働衛生専門官であった者。

受講申込者の氏名		該当経歴期間（経歴期間 入力形式 20〇〇/10）		
現在の勤務先名		該当する役職に、○印をしてください。		
現在の勤務先所在地			産業安全専門官	労働衛生専門官
		経歴期間	～	
<p>経歴証明 上記の通り相違ないことを証明します。</p>				
証明日（20〇〇/10/1形式で入力）		<p>証明者の署名等について</p> <p>① 証明者には、過去の勤務先の経歴も含め証明していただきます。</p> <p>② 入力済みの経歴証明書を印刷⇒赤枠署名欄に証明者の署名 ※証明者名のゴム印を用いた場合⇒所属長印等を併せて一つ押印 （所属長印・個人印等、印鑑の形式・種類は、問いません。）</p>		
証明者の勤務先名				
証明者の勤務先所在地				
<p>・証明者欄には、現在の勤務先の上職者(役職は問いません)の署名</p>				
証明者の署名欄	証明者役職・地位の名称(下欄に入力ください。)			

区分10 労働基準監督官

2年 従事経験証明書

労働基準監督官として従事した年数2年以上

受講申込者の氏名		労働基準監督官として職務を継続する場合、従事年数は、講習月まで積算可。		
現在の勤務先名		以前の部署を含む、労働基準監督官の職務に従事していた年数 入力形式 20〇〇/10(自動計算)		
現在の勤務先所在地			～	0年
従事経験証明 上記の通り相違ないことを証明します。				
証明日 (20〇〇/10/1形式で入力)		証明者の署名等について ① 証明者には、過去の勤務先の経験も含め証明していただきます。 ② 入力済みの従事経験証明書を印刷⇒赤枠署名欄に証明者の署名 ※証明者名のゴム印を用いた場合⇒所属長印等を併せて一つ押印 (所属長印・個人印等、印鑑の形式・種類は、問いません。)		
証明者の勤務先名				
証明者の勤務先所在地				
・証明者欄には、現在の勤務先の上職者(役職は問いません)の署名				
証明者の署名欄	証明者役職・地位の名称(下欄に入力ください。)			

一般建築物石綿含有建材調査者講習受講資格・証明書類

資格区分	学歴等 ★学歴は全て学校教育法によるもの。また、建築に関する正規の課程または、これに相当する課程を修めた卒業者に限る。	実務経験年数等	必要な証明書類 ※①～⑤・⑦・⑩で、 事業主が申込みの場合、 右記の書類も必要です。
①	大学(短期大学を除く)において ★建築に関する正規の課程を修め卒業した者	卒業後 建築に関する実務経験年数 2年以上	実務経験証明書 及び 卒業証明書
②	短期大学(修業年限3年に限り、専門職大学の3年前期課程を含む。)において★建築に関する正規の課程またはこれに相当する過程(但し、夜間授業は除く。)を修め卒業した者(専門職大学の前期課程にあっては、修了した者)	卒業後 建築に関する実務経験年数 3年以上	
③	上欄②を除く専門職大学の前期課程を含む短期大学または高等専門学校において★建築に関する正規の課程を修め卒業した者	卒業後 建築に関する実務経験年数 4年以上	
④	高等学校または中等教育学校の★建築に関する正規の課程を修め卒業した者	卒業後 建築に関する実務経験年数 7年以上	
⑤	学歴に関係なし	建築に関する実務経験年数 11年以上	実務経験証明書
⑥	建築行政または環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る)に関わる者	実務経験年数 2年以上	実務経験証明書
⑦	特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者 労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第百八号)に規定する改正前の労働安全衛生法別表第十八第二十二号	建築物石綿含有建材の調査に関する実務経験年数 5年以上	実務経験証明書 及び 技能講習修了証
⑧	石綿作業主任者技能講習を修了した者 労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)別表第十八第二十三号	—	技能講習修了証明書
⑨	産業安全専門官若しくは労働衛生専門官、 またはいずれかに該当する者であったこと (労働安全衛生法第九十三条第一項)	—	経歴証明書
⑩	労働基準監督官として従事した経験を有する者	従事経験年数 2年以上	従事経験証明書
⑪	作業環境測定士 【作業環境測定法(昭和50年法律第28号)第2条第4号に規定する第一種作業環境測定士及び第二種作業環境測定士をいう。】	建築物石綿含有建材の調査に関する実務経験年数 5年以上	実務経験証明書 及び 作業環境測定士登録証
★建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程 建築学科等建築学に係る課程が、卒業証明書等で明らかであるほか、建築士法(昭和25年法律第202号)第14条に規定する一級建築士試験の受験資格又は、同法第15条に規定する二級建築士試験及び木造建築士試験の受験資格を得られる学校として公益財団法人建築技術教育普及センターが公表する学校・課程及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が発行する学位授与申請案内中、「建築学」で示す科目数を満たす学校・課程が含まれること。		上記資格区分①～⑤までの実務経験は、 全て建築に関する実務経験であり、建築物の解体工事又は改修工事の実務が含まれること。 ※実務経験年数の積算方法 申込書作成時以降も実務が継続される見込みのある場合、講習開催月まで含めて計算してください。	

事業主が申込みの場合、A～Dいずれか+実務経験証明書+卒業証明書等
上記の3点を、1つのPDFファイルに結合して提出してください。
A:建設業許可通知書 B:建築士事務所登録証 C:開業届 D:労災加入者証
(Aは、許可業種が建築に関するもの) ★上記書類(事業主の氏名が記載されていること)